

提 言 書

ひたちなか市の補助金等のあり方

ひたちなか市補助金等検討委員会

平成18年11月28日

ひたちなか市長 本間源基 殿

補助金等のあり方について審議したので、次のとおり提言します。

ひたちなか市補助金等検討委員会

委員長 井上 繁

副委員長 大和田敬治

委員 大畑まり子

委員 安 智範

委員 池田 聰

目 次

1 . はじめに	1
2 . 検討の背景	1
3 . 補助金の現状と課題	
(1) 補助金の件数と総額の推移	2
(2) 検討の方法	2
(3) 課題	2
4 . 提言	4
5 . おわりに	6
資 料	
1 . ひたちなか市補助金等検討委員会設置要綱	9
2 . 委員会開催経過	11
3 . 平成 1 8 年度補助金一覧	12

1 . はじめに

バブル崩壊以降わが国は景気低迷が続き、国・地方自治体は景気浮揚のため多くの施策を実施するとともに厳しい財政状況を乗り切るため行財政改革に取り組み、改革の成果は人件費や物件費の抑制に表れてきている。

しかし少子・高齢化の時代を迎え、今後社会保障費の増加が避けられない状況であり、その財源確保のために引き続き行財政改革に取り組む必要がある。その取り組みのひとつとして、ひたちなか市では全経費中約5%を占める補助費等の見直しが挙げられる。

一方、地方自治法第232条の2には「普通地方公共団体は、その公益上必要がある場合においては、寄附又は補助をすることができる。」と規定されているが、補助金の交付を続けているうちに、時の経過に伴い、ともすれば補助金を交付する際の基準とすべき公益性が希薄になりがちである。

行財政改革の一環から、また「公益性」という補助金の原点に立ち返る事を目的として、補助金のあり方を検討していく必要がある。

2 . 検討の背景

ひたちなか市の財政状況については、歳入の約5割を占める市税に目立った回復が見られないなかで、三位一体改革による地方交付税の大幅な減額や少子高齢化に伴う社会保障関連経費の増大等により、財政構造の弾力性を表す経常収支比率は平成17年度決算で92.2%となり、健全財政の目安とされる80%を大きく上回り財政の硬直化が進んでいる。

このような厳しい財政状況下で、ひたちなか市では平成11年度からの数次にわたる行財政改革大綱の中で、財政運営の健全化の具体的方策として補助金等の整理合理化を掲げて総額抑制を図ってきた。

平成14年度には補助金の全件見直しを実施し、192件の補助金のうち1件の廃止と15件の削減により、平成15年度には828万円の経費を節減した。

今回4年ぶりに補助金の見直しを行うにあたり、より客観的な評価を求めて、また市民との協働のまちづくりを推進するため、市民、学識経験者など外部の委員による委員会を設置し、検討を行うことになった。

3. 補助金の現状と課題

(1) 補助金の件数と総額の推移

補助金の交付件数と当初予算額の推移は下表のとおりである。件数は補助団体の合併などにより漸減傾向にある。金額は年度により増減しているが、主な要因は社会福祉施設整備補助の有無によるものであり、全体の傾向としてはほぼ横ばいの状況である。

(単位：千円)

	平成 15 年度		平成 16 年度		平成 17 年度		平成 18 年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
一般会計	195	1,863,478	178	1,740,045	174	1,822,461	168	1,505,171
特別会計	3	21,003	2	19,163	2	19,155	2	24,105
合計	198	1,884,481	180	1,759,208	176	1,841,616	170	1,529,276

(2) 検討の方法

今年度の補助金 170 件を下記の 7 つの区分に分類し、個々の補助金について見積明細書、交付要綱、交付申請書、実績報告書などに基つき検討を行った。

- ア 施設建設に対する補助 7 件
- イ 事業奨励補助 56 件
- ウ イベント開催補助 15 件
- エ 団体運営補助 64 件
- オ 資金借入時の利子補給 9 件
- カ 国県補助に伴うもので制度上やむを得ない補助 10 件
- キ その他 7 件

(3) 課題

当委員会で検討した結果、以下の課題・問題点を指摘する。

1 目的の妥当性について

補助の目的や補助団体の活動が今日の社会情勢、社会ニーズにそぐわないもの、役割を終えたもの、事業の実施自体が困難になっていると考えられるものがある。

2 補助の期間または終期について

担当課から提出された資料で補助開始時期が把握できない補助が73件に上り、また開始時期が把握できたもののなかにも交付期間が長いものが相当にあった。このような補助金はある意味で既得権化していると言える。

3 事業の種類について

事業奨励補助や団体運営補助で、長期にわたる補助のなかに委託料的性質のもの、助成金のなかに謝礼あるいは補償金的性質のものが混在している。

4 補助対象経費について

補助対象経費に飲食費、定例的な視察費等などが含まれているものがあり、公金の支出対象として不適切と思われる。また、人件費が補助対象になっている事業もあり、補助の固定化、既得権化につながるものが懸念される。

5 補助事業費の算定について

補助事業費の算定に明確な積算基準のないものがある。例えば補助団体から提出された見積をもとに2分の1の補助しているものなど、行政側での事業費の検証がされていない補助が一部に見られる。

6 繰越金の額について

団体運営補助において、繰越金が多額にのぼっているものがある。64件の団体運営補助のうち18年度予算において繰越金が歳入全体の15%以上にのぼる団体が11団体、補助金の額を上回る団体が6団体ある。

7 補助率の根拠について

補助率については、定額、2分の1、3分の1、予算で定める額など事業ごとに異なっており、設定について基本ルールがなく判りづらい。

8 突出した補助について

事業奨励を目的として市の政策的な判断で補助している事業については補助金の多寡は問わないが、団体運営補助で他市町村と比べて平衡性を欠く補助や高額な補助については疑問を感じる。

9 地域の偏りにについて

ひたちなか市誕生後12年経つが、補助事業のなかに、ひたちなか市として制度や施

設配置の方針が統一されず、旧2市の制度をそのまま継承しているものがある。

また、教育事業補助などで一部の学校単位でのみ実施されている事業があるなど、補助対象が一部地域に偏在しているものがある。

10 実施形態について

同一と思われる事業を複数の団体で実施しているものがあることから、補助の効率性に疑問がある。

11 有料事業への補助について

使用料等を徴収している事業に補助している事例があるが、自主財源の確保による補助金の削減など対策が十分にとられていない。

4 . 提言

前項で提起した課題・問題点を踏まえ、本委員会では以下の事を提言する。

(1) 補助金のリセット

市全体の補助金の見直しにあたっては、まず現在の補助金全件を廃止した上で、次のすべての条件に該当する事業のみを新規の補助として採択されたい。

ア 補助の目的や補助事業者の活動が、市の総合計画や今日の社会情勢、社会ニーズに適合していること。

イ 市民と行政の協働のまちづくりに向けた役割分担のもとで、真に補助すべき事業内容であること。

ウ 補助が客観的に公益上必要と判断されること。

エ 費用対効果が認められること。

(2) 補助金の交付期間または終期の設定

補助金は公益性について常にチェックする必要があることから、補助採択時には交付期間または終期を設定し、一定の周期でチェックされたい。交付期間または終期は原則3年、最長でも5年程度が妥当である。なお、補助の交付期間または終期設定がなされない補助金については、補助金とせず他の費目に改めることを検討されたい。

(3) 補助対象経費の範囲限定

補助対象経費から飲食費、視察費など補助事業とは直接関係のない一般管理費的な経

費は除外すべきである。

また、人件費を対象とする補助はその必要性を明らかにされたい。人件費は基本的に補助対象経費から除外すべきであるが、団体の運営上直ちに廃止することが困難なものについては、団体の自立を促し段階的に削減するよう取り組まれない。

さらに、補助金交付要綱など補助の基本となる例規においては、補助事業費の算定方法について明記し、かつ補助対象経費を限定列記するなどし、誤った解釈や拡大解釈の余地がないよう措置するべきである。

(4) 補助金交付基準の策定及び補助率のルール設定

補助交付の透明性・公平性を確保するため、事業の公益性、重要度などで分類する交付基準を作成するべきである。同様に、補助率についても基準を設定するべきであるが、事業の実施主体は各補助団体であることを考慮すれば、補助率は基本的に事業費の1/2以内に設定するべきである。

また、他市町村と比べて平衡性を欠く補助や高額な補助については、廃止や減額をするべきである。

(5) 補助効果の市全体への波及および補助団体の指導

補助事業は、一部の地域や特定の者の利益にのみ終わることのないように、補助の効果が広く市民に行き渡るような取組みをするべきである。

また、旧2市の制度をそのまま継承し、地域的な偏りのあるものについては、早急に制度の統一・改善に向けて取組み、公平性の確保に努めるべきである。

さらに、同種事業の複数団体への補助や有料事業への補助などは補助団体の指導を強化し、整理縮減に努めるべきである。

(6) 第三者機関による審査

終期を設定することにより継続を要望される補助金の審査が発生することとなるが、透明性、公平性を確保するため、市民、学識経験者を構成員とする第三者機関を設置し、会議を公開してこの審査を行うべきである。

(7) 情報公開

補助金に関する情報提供は3月議会に提出する新年度予算案の説明資料のみである。市民は情報公開条例により開示請求することも可能であるが、それ以前に透明性確保のため、また説明責任を果たすためにも積極的に市のホームページや広報紙で交付手続きも含めた補助金に関する情報を提供するべきである。

(8) 新規補助の採択

新規の補助採択にあたっては政策的な判断によるところが大きいと思われるが、政策として掲げている「市民との協働によるまちづくり」を推進するためにも、市民のニーズや社会の要請を十分に汲んで対応されたい。

5 . おわりに

今回、本委員会を設置し補助金の検討を行ったということは、市民の視点、市民の感覚に立った見直しにより、前回より一步踏み込んだ結果を期待されていたものと認識している。

本委員会では、短期間ながら精一杯の力を注ぎこの提言に至ったところである。行政はこの提言をしっかりと受け止め、協働の時代にふさわしい補助金制度をつくりあげていただけることを期待して、本委員会の提言の結びとしたい。

資 料

- 1 . ひたちなか市補助金等検討委員会設置要綱
- 2 . 委員会開催経過
- 3 . 平成 1 8 年度補助金一覧

ひたちなか市告示第72号

ひたちなか市補助金等検討委員会設置要綱

(設置)

第1条 市が交付する補助金等(ひたちなか市補助金等交付規則(平成6年規則第40号)第2条第1項に規定する補助金等をいう。以下同じ。)のあり方について検討するため、ひたちなか市補助金等検討委員会(以下「委員会」という。)を設置する。

(所掌事務)

第2条 委員会は、次に掲げる事項について検討し、市長に提言を行うものとする。

- (1) 補助金等についての基本的な考え方に関すること。
- (2) 補助金等の現状及び問題点に関すること。
- (3) その他補助金等に関し必要と認めること。

(組織)

第3条 委員会は、次に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 識見を有する者 4名以内
- (2) 収入役

2 前項第1号の委員は、市長が委嘱する。

(任期)

第4条 委員の任期は、委嘱の日から平成19年3月31日までとする。

(委員長及び副委員長)

第5条 委員会に委員長及び副委員長を置き、委員の互選によりこれを定める。

2 委員長は、会務を総理する。

3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるとき又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 委員会の会議は、委員長が招集し、議長となる。

2 委員会は、委員の半数以上の出席がなければ会議を開くことができない。

3 委員会の議事は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、委員長の決するところによる。

4 委員長は、必要があると認めるときは、会議に委員以外の者の出席を求め、その意見を聴くことができる。

(庶務)

第7条 委員会の庶務は、財務部財政課において処理する。

(委任)

第8条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が定める。

付 則

(施行期日)

1 この告示は、公布の日から施行する。

(失効)

2 この告示は、平成19年3月31日限り、その効力を失う。

委員会開催経過

開催回	開催日	会議内容
第1回	5月30日	委嘱状交付 委員長・副委員長選出 経過説明 スケジュール，検討方法等調整
第2回	7月11日	現状と課題について検討
第3回	8月30日	現状と課題について検討
第4回	10月3日	提言のまとめ
第5回	10月31日	提言のまとめ
第6回	11月28日	市長への提言

平成18年度補助金一覧

項番	所管課	補助金名称	補助対象	開始年度	終了年度	H18予算(千円)	補助率	目的の妥当性	長期間の補助	事業の種類	経費の内訳	繰越金の多さ	突出した補助	地域の偏り	実施形態	有料事業
ア 施設建設補助 7件																
1	社会福祉課	民間知的障害者授産施設等建設費補助金	社会福祉法人	-	-	47,000	1/3以内									
2	高齢福祉課	特別養護老人ホーム建設補助金	社会福祉法人	H17	H18	26,297	1/3以内									
3	市民活動課	防犯灯設置費補助金	自治会	H4	-	3,400	定額									
4	市民活動課	集会所修繕費補助金	自治会	S50	-	4,332	1/2以内									
5	農政課	農道整備事業補助金	JA	S45	H21	16,615	償還金相当額									
6	農政課	那珂中部土地改良区新農業水利システム保全対策事業補助金	土地改良区	H17	-	31	1/10									
7	農政課	那珂中部土地改良区維持管理適正化事業補助金	土地改良区	-	-	25	1/10以内									
8	農政課	農業用施設改良事業補助金	自治会ほか	-	-	7,500	1/2以内									
9	農政課	一般地帯単土地改良事業補助金	土地改良区	-	-	1,540	35%									
10	商工振興課	ポイントカード機器導入事業補助金	那珂湊商店街	H16	H18	2,105	2/3以内									
イ 事業奨励補助 56件																
11	女性・国際課	青少年海外派遣事業補助金	個人	H5	-	3,576	1/2以内									
12	女性・国際課	女性海外研修奨励補助金	個人	S62	-	90	30千円/人以内									
13	国保年金課	人間ドック等受診助成金	個人	H7	-	23,892	6/10, 5/10									
14	社会福祉課	在宅福祉サービス事業費補助金	社協	-	-	393	予算									
15	児童福祉課	民間保育所特別保育事業費補助金	民間保育所	-	-	84,914	定額									
16	児童福祉課	民間保育所保育サービス支援事業費補助金	民間保育所	-	-	38,635	定額									
17	児童福祉課	民間育児サービス事業費補助金	認可外保育所	H15	-	388	定額									
18	児童館	児童館母親クラブ補助金		H7	-	189	定額									
19	児童館	子どもふれあい館補助金	地元団体	H16	-	2,400	定額									
20	高齢福祉課	高齢者と子供のふれあい事業費補助金	高齢者クラブ	H17	-	300	定額									
21	高齢福祉課	敬老会補助金	自治会単位	-	-	33,600	3千円/人									
22	高齢福祉課	ワイワイふれあい館運営事業補助金	地元団体	H16	-	1,800	予算									
23	健康推進課	小児救急医療体制確保補助金	水戸病院	H16	-	4,800	20千円/日									
24	環境保全課	生活排水処理施設整備市単補助金	個人	H18	-	7,011	定額									
25	廃棄物対策課	再生資源回収事業補助金	自治会	S54	-	68,000	定額									
26	廃棄物対策課	子ども会育成連合会資源回収事業補助金	子ども会	H3	-	8,256	定額									
27	廃棄物対策課	生ごみ処理容器購入事業補助金	個人	H4	-	3,000	定額									
28	防災交通課	ひたちなか市交通安全母の会連合会補助金		-	-	1,278	1/2以内									
29	市民活動課	防犯灯維持管理費補助金	自治会	H4	-	13,185	定額									
30	市民活動課	安全なまちづくり補助金	自治会	H16	-	5,625	定額									
31	市民活動課	コミュニティ育成補助金	中学校区	S54	-	15,770	予算									

項番	所管課	補助金名称	補助対象	開始年度	終了年度	H18予算(千円)	補助率	目的の妥当性	長期間の補助	事業の種類	経費の内訳	繰越金の多さ	突出した補助	地域の偏り	実施形態	有料事業
32	農政課	ひたちなか市農作物病虫害防除補助金	JA, 防除隊	S41	-	6,985	1/3以内									
33	農政課	農業担い手支援事業補助金	農業者	H17	-	6,800	2/10, 5/10									
34	農政課	農業関係機関連絡網設置事業補助金	JA經由個人	S45	-	500	1/2以内									
35	農政課	農業青年等海外派遣研修事業補助金	個人	H10	-	100	1/5以内									
36	農政課	森林愛護運動推進事業補助金	津田小	H17	-	48	定額									
37	農政課	園芸産地マーケティング強化事業費補助金	協議会	H16	H18	500	定額									
38	農政課	農業用排水路浚せつ及び農道補修補助金	自治会ほか	-	-	500	定額									
39	農政課	那珂川直接取水土地改良区合併推進補助金	推進協議会	H17	H21	155	予算									
40	農政課	転作等推進事業補助金	JA經由個人	H12	H21	15,200	定額									
41	農政課	土地改良区内水利費補助金	JA經由個人	S54	-	2,516	6/10以内									
42	農政課	集落転作促進事業補助金	集落	S58	H21	2,190	定額									
43	農政課	集団転作推進事業補助金	JA經由集団	S58	H21	6,700	定額									
44	農政課	転作等達成推進事業補助金	JA經由個人	H11	H21	3,000	定額									
45	商工振興課	特定退職金共済制度加入促進補助金	中小企業	H6	-	382	定額									
46	商工振興課	空き店舗チャレンジショップ事業補助金	創業者	H13	-	3,384	定額									
47	商工振興課	新製品等開発支援事業費補助金	中小企業	H17	H21	2,000	1/2以内									
48	商工振興課	コミュニティ交流サロン事業補助金	商工会議所	H16	-	3,185	2/3以内									
49	商工振興課	雇用対策支援事業補助金	商工会議所	-	-	2,400	1/2以内									
50	水産課	那珂湊地区漁港をきれいにする会補助金	漁協内	S55	-	450	予算									
51	水産課	小型漁業漁獲共済補助金	漁業者	S39	-	457	1/10以内									
52	水産課	提案公募型特産品活性化推進事業費補助金	応募者	H17	H19	3,000	1/2以内									
53	水産課	増殖振興事業費補助金	漁協	H17	-	1,800	予算									
54	水産課	那珂湊地区漁協女性部魚食普及研究事業助成金	漁協女性部	H15	-	450	予算									
55	建築指導課	みなし道路助成金	個人	S61	-	740	定額									
56	公園緑地課	保存樹木・事業所等緑化・生垣設置助成金	個人	-	-	1,685	定額									
57	公園緑地課	花とふれあいのふるさとづくり推進事業補助金	市民団体	H4	-	1,350	予算									
58	公園緑地課	緑の保存地区助成金	所有者	H11	-	10,806	予算									
59	学務課	私立幼稚園管理運営補助金	6園	H14	-	1,800	定額									
60	生涯学習課	青年海外派遣奨励補助金	個人	-	-	90	30千円/人以内									
61	文化課	伝統文化継承事業補助金	12校	S63	-	2,400	定額									
62	指導室	ひたちなか市教育研究会補助金		-	-	2,000	予算									
63	指導室	ひたちなか市立幼稚園教育研究会補助金		-	-	2,250	予算									
64	消防総務課	スズメ蜂駆除補助金	個人	H16	-	1,800	定額10千円									
65	観光振興課	食と味覚のブランド化推進事業補助金	協議会	H18	H18	200	予算									

項番	所管課	補助金名称	補助対象	開始年度	終了年度	H18予算(千円)	補助率	目的の妥当性	長期間の補助	事業の種類	経費の内訳	繰越金の多さ	突出した補助	地域の偏り	実施形態	有料事業
ウ イベント開催補助 15件																
66	高齢福祉課	全国健康福祉祭ひたちなか市実行委員会運営補助金		H18	H19	2,400	予算									
67	商工振興課	ひたちなか市産業交流フェア推進協議会補助金		-	-	15,000	予算									
68	商工振興課	産業活性化フォーラム補助金	支援センター	H18	-	1,000	1/2以内									
69	公園緑地課	市民植木まつり補助金	実行委員会	H6	-	500	予算									
70	学務課	茨城県国公立幼稚園教頭・主任等研究協議会補助金		H18	H18	90	定額									
71	生涯学習課	ひたちなか市洋上学習実行委員会補助金		-	-	8,200	予算									
72	体育課	地区スポーツ大会補助金	各中学校区	-	-	4,500	定額									
73	体育課	常陸那珂地区高等学校野球大会補助金	協議会	-	-	200	定額									
74	体育課	各種大会補助金	主催者 出場者	-	-	1,000	定額									
75	観光振興課	ロックフェスティバル支援事業補助金	青年会議所他	H17	-	3,000	予算									
76	観光振興課	花火大会事業補助金	実行委員会	-	-	6,000	予算									
77	観光振興課	ひたちなか祭り事業補助金	実行委員会	-	-	10,000	予算									
78	観光振興課	ひたちなか市武田軍団パレード事業費補助金	実行委員会	-	-	3,000	予算									
79	観光振興課	里浜づくり推進事業補助金	実行委員会	H18	-	1,000	予算									
80	観光振興課	青年会議所ティーンズロック事業補助金	青年会議所	H16	H18	2,000	予算									
エ 団体運営補助 64件																
81	企画調整課	ひたちなか市統計協会運営補助金		H7	-	150	1/2以内									
82	企画調整課	(財)ひたちなか市住宅・都市サービス公社管理費補助金		-	-	7,518	予算									
83	企画調整課	長砂地区土地利用推進協議会補助金		H5	-	70	予算									
84	人事課	ひたちなか市職員共済会事業補助金		-	-	19,884	予算									
85	社会福祉課	民生委員児童委員協議会補助金		-	-	14,170	予算									
86	社会福祉課	ひたちなか市人権擁護委員会補助金		-	-	190	定額									
87	社会福祉課	社会福祉協議会補助金		-	-	116,557	予算									
88	社会福祉課	東地区保護司会ひたちなか分会補助金		-	-	383	予算									
89	児童福祉課	民間保育所運営費補助金		-	-	36,536	定額									
90	高齢福祉課	単位高齢者クラブ補助金		-	-	6,050	定額									
91	高齢福祉課	高齢者クラブ連合会補助金		-	-	576	定額									
92	高齢福祉課	シルバー人材センター運営費補助金		S58	-	23,000	1/2以内									
93	健康推進課	ひたちなか市歯科医療対策事業補助金	歯科医師会	-	-	220	予算									
94	健康推進課	ひたちなか市公衆衛生地域医療対策事業補助金	医師会	-	-	1,062	予算									
95	健康推進課	ひたちなか市食品衛生対策事業補助金	食品衛生協会	-	-	600	予算									
96	健康推進課	ひたちなか市食生活改善推進事業補助金	連絡協議会	-	-	270	1/2以内									
97	健康推進課	那珂湊献血連合会助成金		-	-	180	予算									

項番	所管課	補助金名称	補助対象	開始年度	終了年度	H18予算(千円)	補助率	目的の妥当性	長期間の補助	事業の種類	経費の内訳	繰越金の多さ	突出した補助	地域の偏り	実施形態	有料事業
98	防災交通課	ひたちなか西地区交通安全協会補助金		-	-	1,134	1/2以内									
99	防災交通課	ひたちなか東地区交通安全協会補助金		-	-	810	1/2以内									
100	市民活動課	ひたちなか市市民憲章推進協議会補助金		S42	-	8,000	予算									
101	市民活動課	ひたちなか市自治会協議会補助金		S36	-	2,516	予算									
102	農政課	那珂湊土地改良区補助金		-	-	174	定額									
103	農政課	茨城ほしいも対策協議会補助金		S54	-	1,260	定額									
104	農政課	ひたちなか市農畜産物生産流通対策協議会補助金		S45	-	1,755	1/2以内									
105	農政課	ひたちなか市勝田地区甘藷銘柄産地協議会補助金		S61	-	360	1/2以内									
106	農政課	ひたちなか市いちご銘柄推進産地協議会補助金		-	-	270	予算									
107	農政課	ひたちなか市農業後継者クラブ補助金		H9	-	180	1/2以内									
108	農政課	ひたちなか市認定農業者の会運営補助金		H10	-	300	1/2以内									
109	農政課	ひたちなか農業協同組合地域農業振興連絡協議会補助金		H13	-	188	定額									
110	農政課	那珂川沿岸農業水利事業推進協議会 ひたちなか市支部補助金		S61	-	50	予算									
111	商工振興課	ひたちなか市勤労者協議会事業補助金		-	-	585	1/2以内									
112	商工振興課	ひたちなか市勤労者福祉サービスセンター補助金		-	-	23,301	予算									
113	商工振興課	ひたちなか商工会議所補助金		-	-	28,400	補助率+定額									
114	商工振興課	ひたちなか市たばこ販売促進事業補助金	2組合	-	-	705	1/2以内									
115	水産課	那珂湊港漁船誘致対策協議会助成金		S48	-	2,800	予算									
116	水産課	那珂湊地区漁協沿岸漁業研究会助成金	2漁協	S60	-	54	予算									
117	水産課	那珂湊水産加工業協同組合青壮年部会助成金		S60	-	243	予算									
118	水産課	ひたちなか市水産業団体連絡協議会助成金		S60	-	223	予算									
119	都市計画課	勝田駅東口地区再開発推進協議会補助金		-	-	300	予算									
120	議会事務局	議員共済会補助金		-	-	878	予算									
121	教委総務課	朝鮮学校児童生徒助成金	学校	H10	-	30	定額									
122	学務課	ひたちなか市中学校体育連盟補助金		-	-	2,000	予算									
123	生涯学習課	PTA連絡協議会補助金		-	-	756	1/2以内									
124	生涯学習課	市立幼稚園PTA連絡協議会補助金		-	-	91	1/2以内									
125	生涯学習課	ユネスコ協会補助金		-	-	100	2/3以内									
126	生涯学習課	女性連絡協議会補助金		-	-	361	2/3以内									
127	生涯学習課	女性学級連絡協議会補助金		-	-	441	2/3以内									
128	生涯学習課	ガールスカウト茨城県第14団委員会補助金		-	-	122	1/5以内									
129	生涯学習課	ボーイスカウトひたちなか育成協議会補助金		-	-	165	1/5以内									
130	生涯学習課	勝田子ども会育成連合会補助金		-	-	1,150	2/3以内									
131	生涯学習課	少年少女発明クラブ補助金		-	-	60	1/2以内									

項番	所管課	補助金名称	補助対象	開始年度	終了年度	H18予算(千円)	補助率	目的の妥当性	長期間の補助	事業の種類	経費の内訳	繰越金の多さ	突出した補助	地域の偏り	実施形態	有料事業
132	生涯学習課	那珂湊海洋少年団補助金		-	-	50	2/3以内									
133	生涯学習課	ひたちなか市高校生会補助金		-	-	50	2/3以内									
134	生涯学習課	那珂湊子ども会育成連合会補助金		-	-	570	2/3以内									
135	体育課	ひたちなか市体育協会補助金		-	-	14,687	予算									
136	体育課	ひたちなか市スポーツ少年団補助金		-	-	2,263	予算									
137	文化課	文化協会補助金		H8	-	4,700	予算									
138	文化課	文化・スポーツ振興公社補助金		S63	-	33,050	予算									
139	文化課	文化・スポーツ振興公社補助金		S63	-	32,930	予算									
140	文化課	文化財愛護協会補助金		H7	-	540	予算									
141	消防総務課	ポンプ操法大会出場分団補助金		-	-	180	3/5以内									
142	消防総務課	ひたちなか市幼年少年婦人防火委員会補助金		-	-	200	1/2以内									
143	消防総務課	消防団員共助会補助金		-	-	310	1/2以内									
144	観光振興課	ひたちなか市観光協会補助金		-	-	12,430	予算									
オ 資金借入時の補助 9件																
145	農政課	農業近代化資金利子補給金	農業者	S38	-	1,500	1%									
146	農政課	ひたちなか市農業経営拡大資金利子補給金	農業者	H14	-	800	1%									
147	商工振興課	住宅資金利子及び保証料補給金	労働者	H6	-	2,041	1%									
148	商工振興課	中小企業事業資金信用保証料補給金	中小企業	H6	-	47,000	全額									
149	商工振興課	公害防止施設資金利子補給金	中小企業	H6	-	211	限度3.7%									
150	商工振興課	ひたちなか市創業活動支援融資信用保証料補助金	創業者	H15	H20	2,000	1/2									
151	商工振興課	創業資金融資利子補給金	創業者	H17	H24	803	1%以内									
152	水産課	茨城県漁業信用基金協会保証料補給金	中小漁業者	S27	-	250	0.13% or 0.22%									
153	下水道業務課	水洗便所改造資金融資あっ旋利子補給金	個人	S55	-	213	100%									
カ 制度上やむを得ない補助 10件																
154	健康推進課	在宅精神障害者共同作業訓練助成事業費補助金	家族会	-	-	6,369	予算									
155	環境保全課	生活雑排水処理施設整備補助金	個人	H4	-	116,870	定額									
156	農政課	水田農業推進センター活動費補助金		H16	-	900	定額									
157	商工振興課	労務管理リフレッシュ事業補助金	第2工業団地協議会	-	-	300	1/2以内									
158	区画整理課	高野小貫山土地区画整理組合助成金		H7	H18	55,000	100%									
159	区画整理課	津田北部土地区画整理組合助成金		H17	H19	5,000	100%									
160	区画整理課	六ッ野土地区画整理組合助成金		H7	H27	69,000	100%									
161	区画整理課	船窪土地区画整理組合助成金		H8	H19	25,000	100%									
162	区画整理課	西古内土地区画整理組合補助金		H6	H21	100,000	100%									
163	学務課	幼稚園就園奨励費	保護者	-	-	89,000	定額									

項番	所管課	補助金名称	補助対象	開始年度	終了年度	H18予算(千円)	補助率	目的の妥当性	長期間の補助	事業の種類	経費の内訳	繰越金の多さ	突出した補助	地域の偏り	実施形態	有料事業
キ その他の補助 7件																
164	人事課	資格取得等研修助成金	市職員	H2	-	116	100%									
165	市民活動課	コミュニティ特別備品整備補助金	中学校区	S56	-	2,500	定額									
166	商工振興課	産業集積促進奨励金	進出企業	H15	H24	5,222	固定資産税相当額									
167	学務課	学校医研修会補助金		-	-	499	67%									
168	学務課	学校歯科医研修会補助金		-	-	266	67%									
169	学務課	学校薬剤師研修会補助金		-	-	98	45%									
170	学務課	私立幼稚園保育料等助成金	保護者	-	-	17,520	定額									
				合計		1,529,276		28	97	11	11	13	2	8	9	2